

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

4目 環境保全費

循環型社会推進課（内線：7198）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ごみ減量リサイクル推進モデル事業	34,667	2,949	31,718				34,667	
トータルコスト	53,039千円（前年度 6,983千円）〔正職員：2.3人〕							
主な業務内容	企画・連絡調整、補助金事務、事業検証、産学官連携会議運営、普及啓発							
工程表の政策目標（指標）	ごみ排出量（一人1日当たり）の減量化（H22目標値：920g） リサイクル率のアップ（H22目標値：25%）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環境先進県を目指すため、モデル的なごみの減量・リサイクルに取り組む市町村や事業者の支援等を行うとともに、産学官が連携して推進方策の検討を行う。

(1) ごみ減量リサイクル創出支援事業

市町村が行うごみの減量及びリサイクルを推進するため、モデル事業の支援を行うとともに、外部評価委員会（有識者で構成）による事業効果の検証、普及のための課題整理等を行う。

(2) ごみ減量リサイクル実践団体支援事業

ごみの減量・リサイクル効果の大きい、生ごみの水切り・堆肥化、ミックスペーパーの分別等の実践者を拡大するため、取組みを組織的に行う民間団体に対し支援を行う。

(3) リサイクルビジネスモデル支援事業

リサイクルの事業化が困難な分野において、排出事業者等と連携し新たなビジネスモデルの構築に取り組む県内の事業者等を支援する。

(4) 「ごみ減量リサイクル産学官連携会議」運営事業

ごみ減量リサイクル産学官連携会議を開催し、リサイクル業者と市町村とのマッチング、リサイクル技術の向上など循環型社会形成に向けた新たな推進方策等の検討を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容			
		実施主体	補助率	限度額	補助対象
ごみ減量リサイクル創出支援事業	25,047	市町村	1 / 2	1,500/年	・調査検討費
			1 / 3	20,000/3年	・設備整備費等
ごみ減量リサイクル実践団体支援事業	2,250	民間団体	1 / 2	500/年	・実践活動経費
リサイクルビジネスモデル支援事業	6,092	リサイクル事業者、機器製造業者	2 / 3	2,000/年	・調査委託費 ・実証実験経費等
ごみ減量リサイクル産学官連携会議運営事業	1,278	参加：40名程度（市町村、リサイクル事業者、学術機関等） 運営：全体会議、ワーキンググループ開催			
合計	34,667				

3 これまでの取組状況、改善点

【取組状況】

- 県連合婦人会と連携して、家庭におけるミックスペーパー、生ごみの分別徹底（水切り・堆肥化）等を実践し、ごみの減量効果等の検証を行った。
- ごみの減量・リサイクルについて、学校、病院等公的機関を中心に働きかけた。

【改善点】

- 循環型社会の形成推進に向けて、市町村やリサイクル事業者等の先導的な取組の支援を通じて普及拡大へ向けた検討を行う。
- 併せて、産学官が連携してリサイクル業者と市町村のマッチングや推進方策の検討を行う。

【参考】

- 一人1日当たりのごみ排出量（平成22年度目標値：920g）
平成21年度速報値：914g *平成22年度目標を達成
- 一般廃棄物のリサイクル率（平成22年度目標値：25%）
平成21年度速報値：23.3%